

国立社会保障・人口問題研究所「出生動向調査」  
「少なくとも子どもが小さいうちは、  
母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい」  
という考え方について

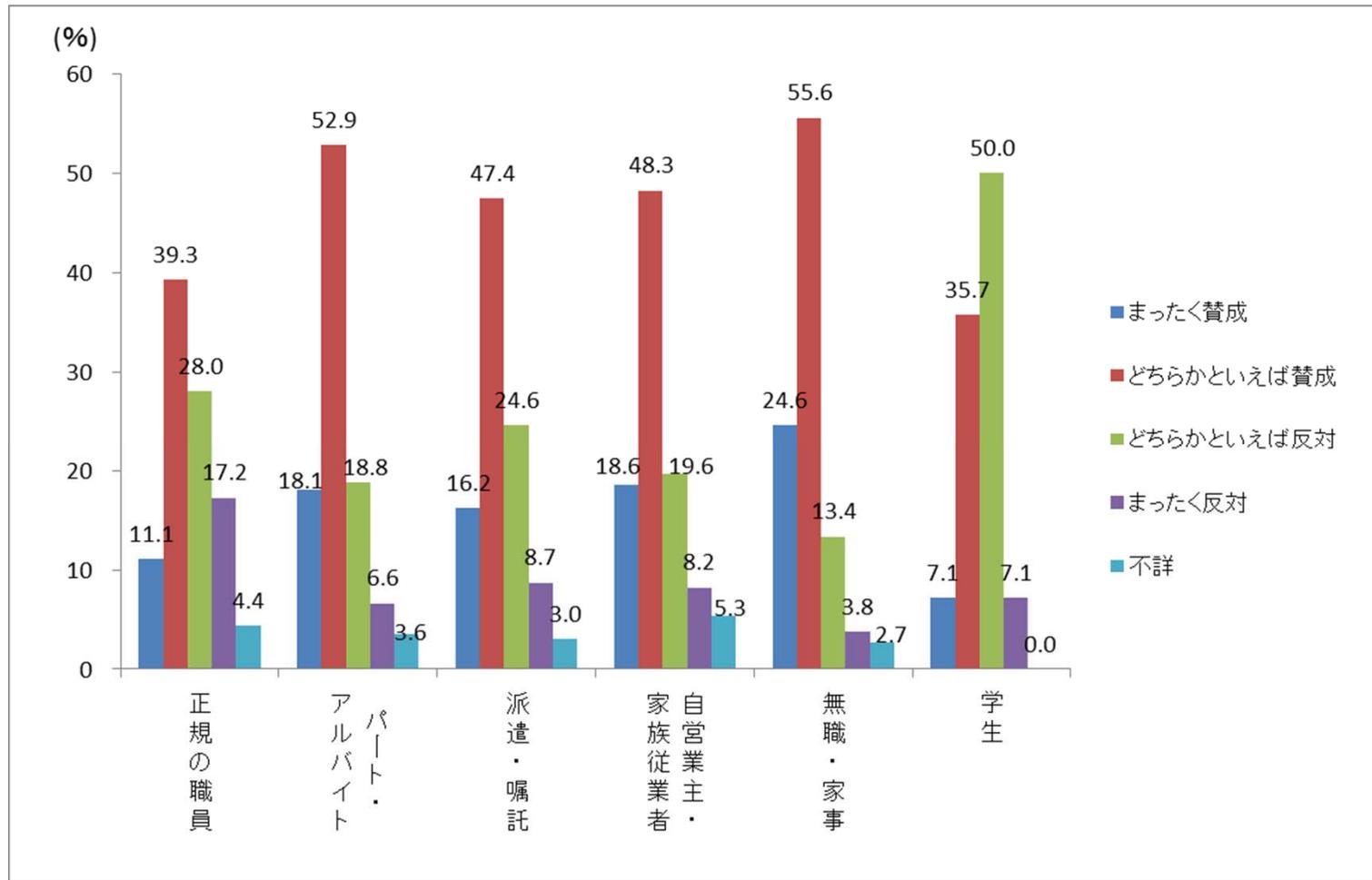
平成26年12月

内閣府 男女共同参画局

# 就業形態別

○「賛成」の割合が、正規の職員では約50%なのに対し、それ以外の雇用形態では6割を超えている。また、学生においては、「反対」の割合が「賛成」を上回っている。

(注)「賛成」は「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計、  
「反対」は「まったく反対」と「どちらかといえば反対」の合計としている。

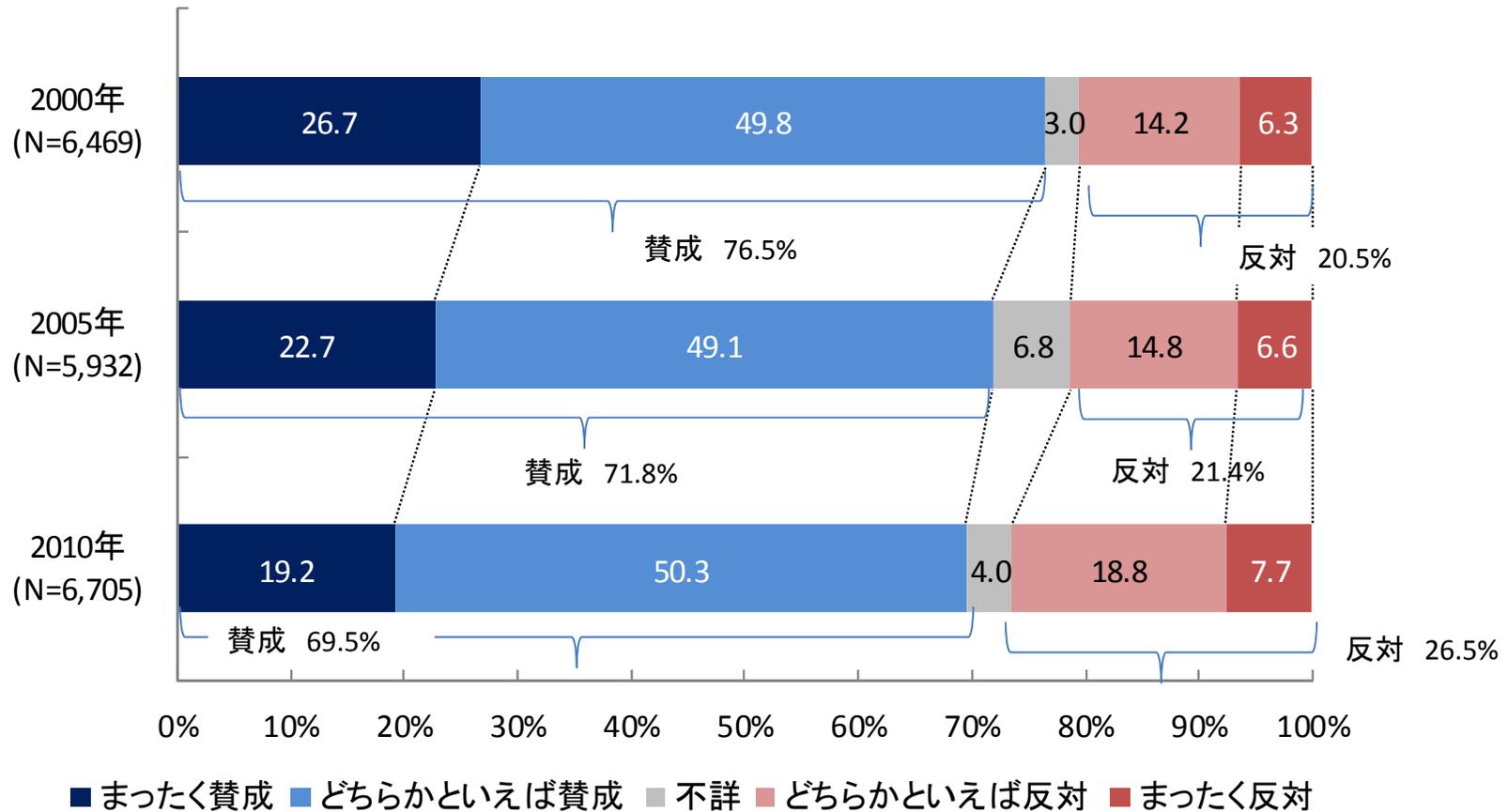


(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」より作成。  
2. 夫婦調査の集計対象は、妻の年齢が50歳未満の初婚どうしの夫婦であり、妻が回答者である。

# 時系列推移

○年々、「賛成」の割合が低下し、「反対」の割合が上昇している。

(注)「賛成」は「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計、  
「反対」は「まったく反対」と「どちらかといえば反対」の合計としている。

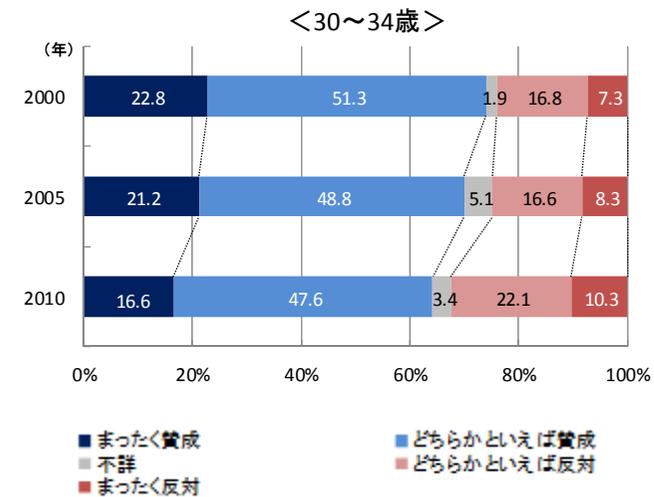
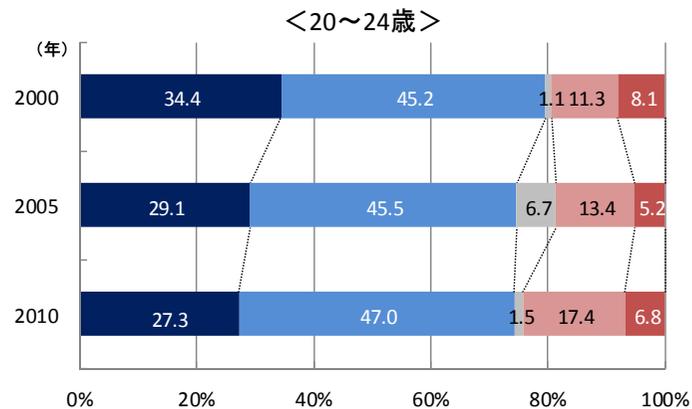
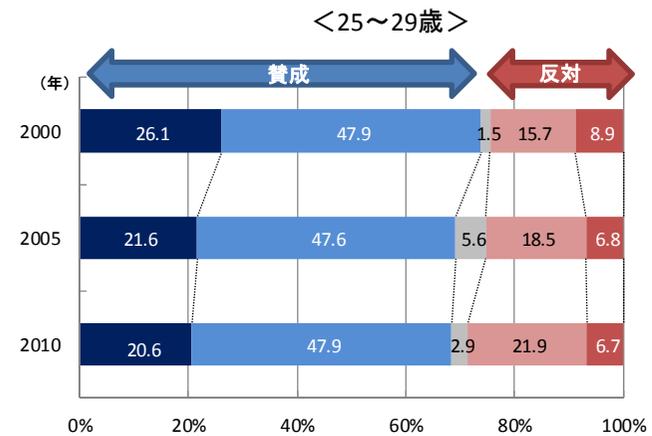
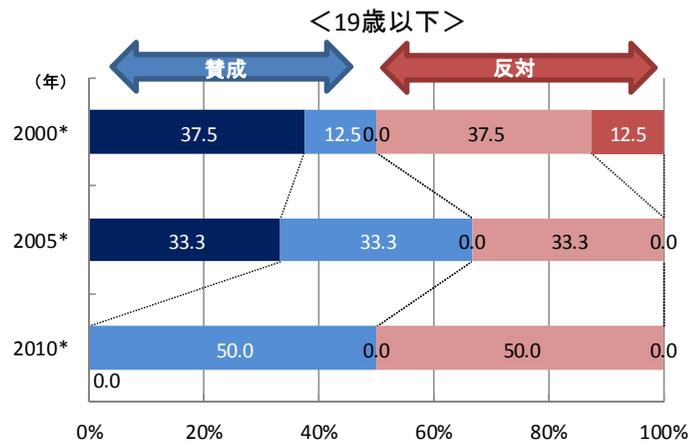


(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(夫婦調査)」より作成。  
2. 夫婦調査の集計対象は、妻の年齢が50歳未満の初婚どうしの夫婦であり、妻が回答者である。

# 妻の年齢階級別時系列推移①

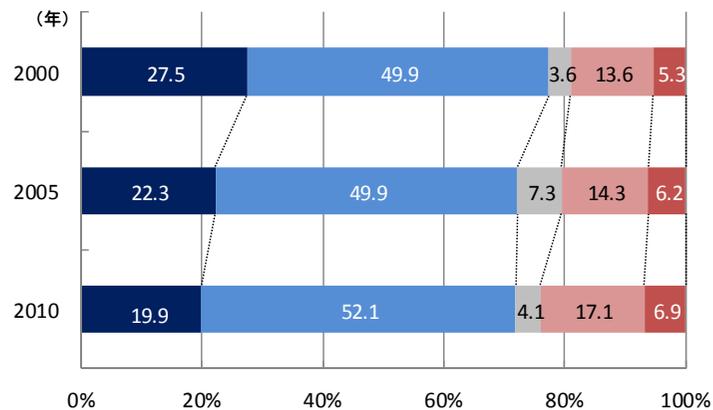
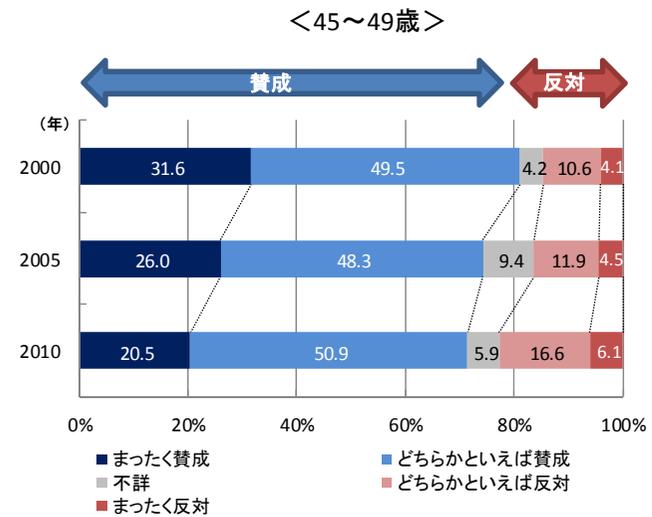
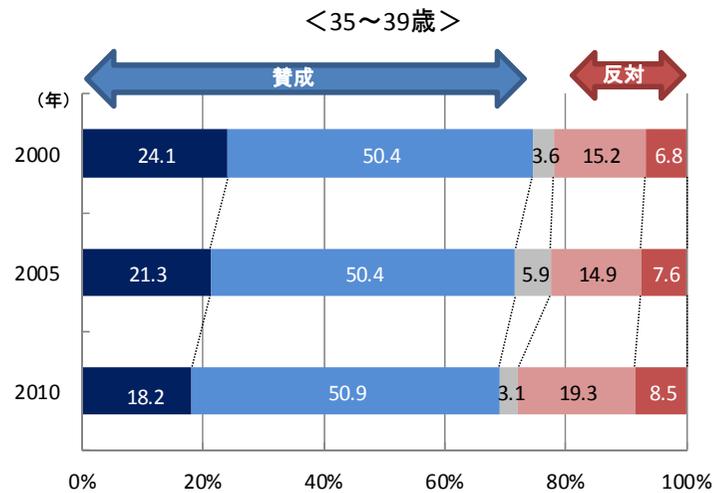
○19歳以下を除き、すべての年齢層で、「賛成」の割合が低下し、「反対」の割合が上昇している。

(注)「賛成」は「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計、  
「反対」は「まったく反対」と「どちらかといえば反対」の合計としている。



- (備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(夫婦調査)(第12～14回)」より作成。  
 2. 夫婦調査の集計対象は、妻の年齢が50歳未満の初婚どうしの夫婦であり、妻が回答者である。  
 3. 年は調査実施年である。  
 4. \*のついている項目は、サンプル数が極めて少ない点に留意が必要である。

## 妻の年齢階級別時系列推移②

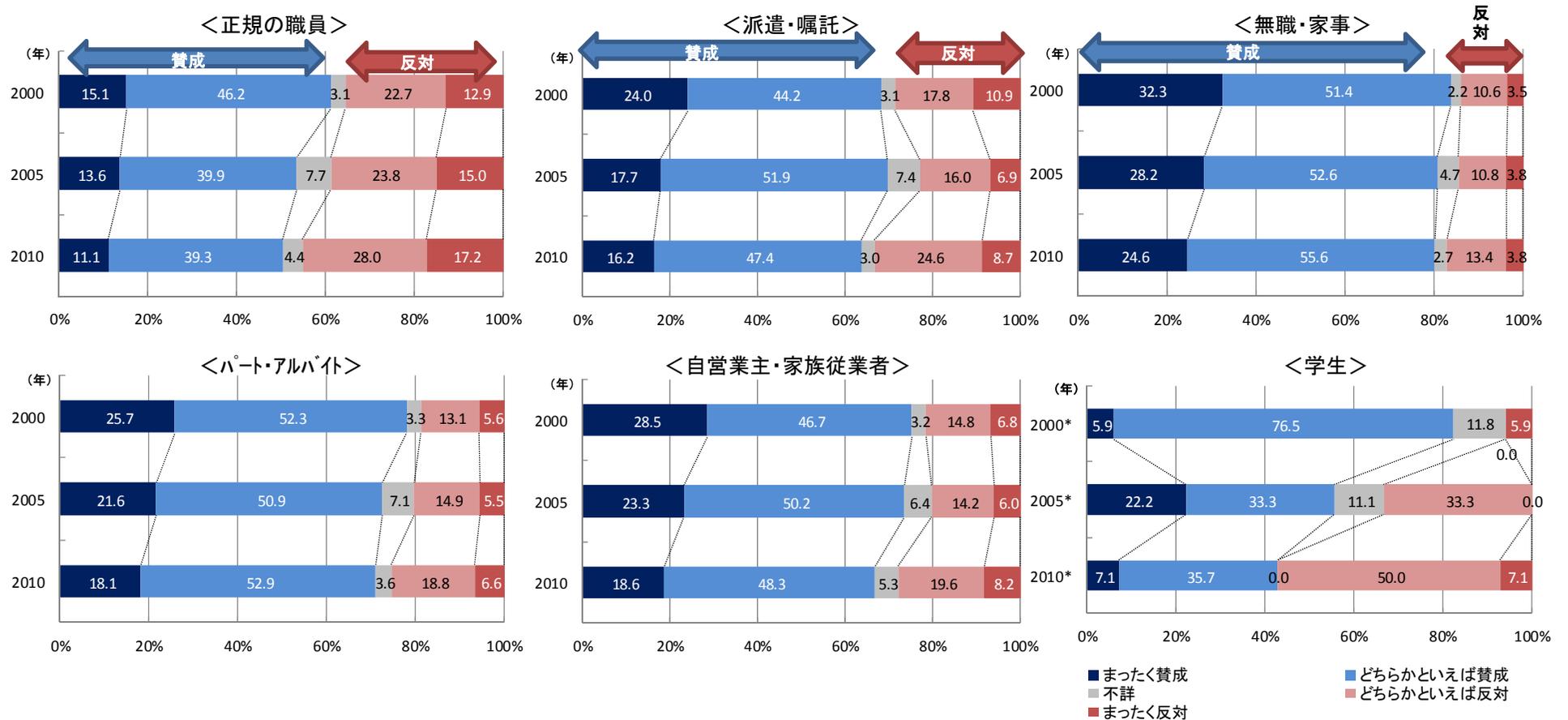


- (備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(夫婦調査)(第12～14回)」より作成。  
 2. 夫婦調査の集計対象は、妻の年齢が50歳未満の初婚どうしの夫婦であり、妻が回答者である。  
 3. 年は調査実施年である。  
 4. \*のついている項目は、サンプル数が極めて少ない点に留意が必要である。

# 妻の職業別時系列推移

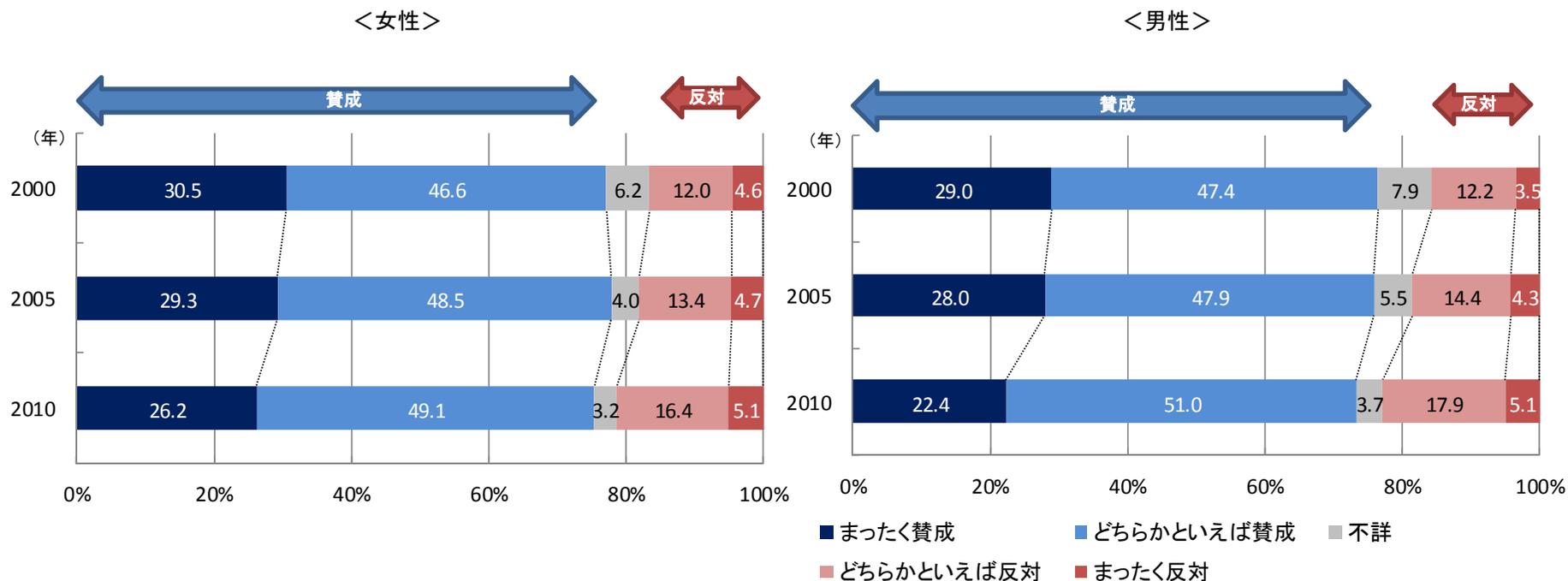
○正規の職員、パート・アルバイト、無職・家事については、「賛成」の割合が低下し、「反対」の割合が上昇している。

(注)「賛成」は「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計、「反対」は「まったく反対」と「どちらかといえば反対」の合計としている。



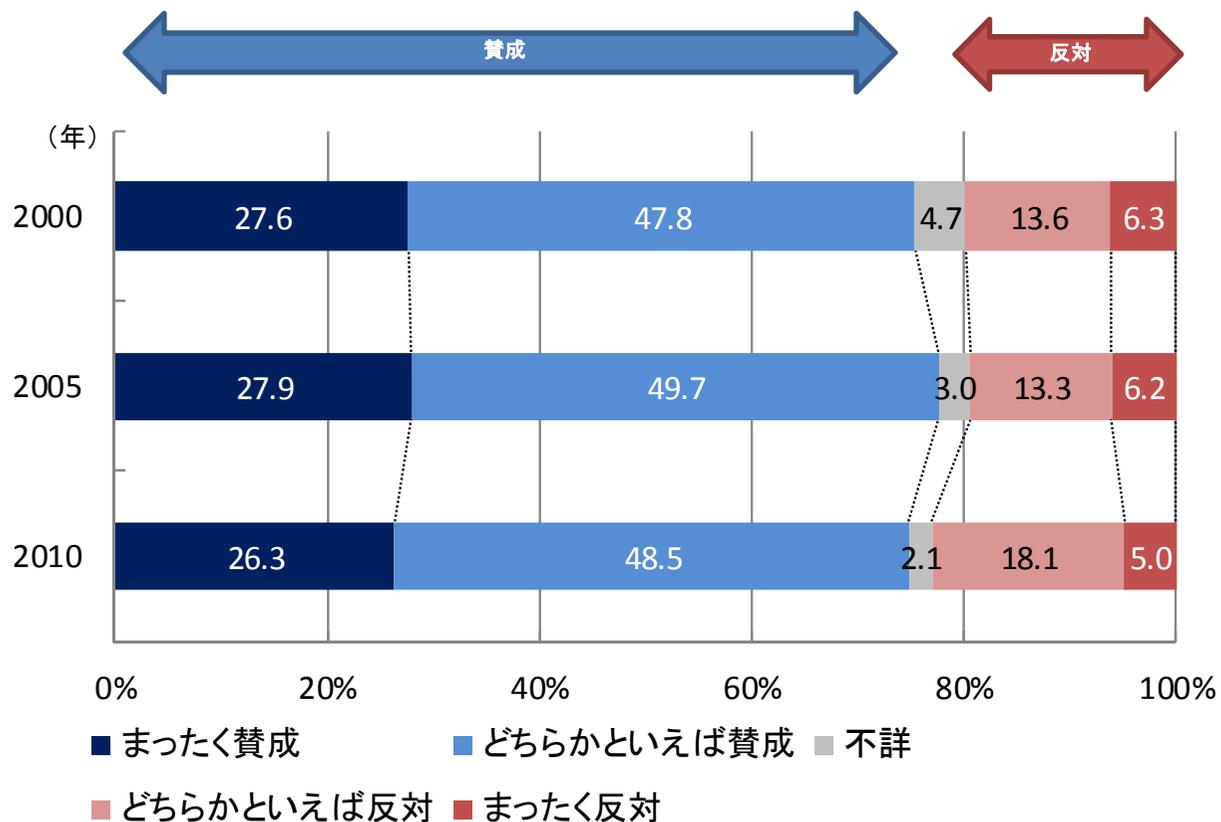
- (備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(夫婦調査)(第12~14回)」より作成。  
 2. 夫婦調査の集計対象は、妻の年齢が50歳未満の初婚どうしの夫婦であり、妻が回答者である。  
 3. 年は調査実施年である。  
 4. \*のついている項目は、サンプル数が極めて少ない点に留意が必要である。

# 独身・男女別



(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(独身者調査)(第12~14回)」より作成。  
 2. 本項目における独身者調査の集計対象は、18歳以上35歳未満の独身者である。  
 3. 年は調査実施年である。

# 独身女性(学生)



(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(独身者調査)(第12~14回)」より作成。  
 2. 本項目における独身者調査の集計対象は、18歳以上35歳未満の独身者である。  
 3. 年は調査実施年である。